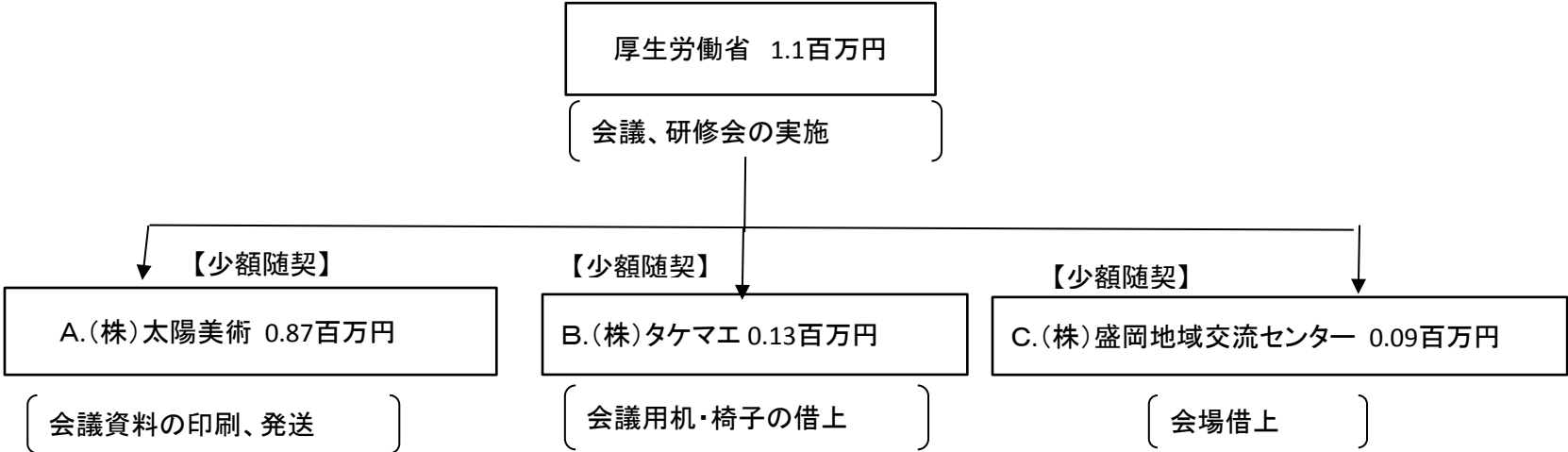


平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		水道行政強化拡充費			担当部局庁		健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成17年度（組替）			担当課室		水道課		水道課長 宇仁菅 伸介	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅱ－２－１ 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		－			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		安全で質が高い水道を確保するため、全国水道関係担当者会議及び水道技術管理者研修会を通じて水道関係者の資質向上を図るとともに、水道に関する国民への普及啓発等を実施する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催 ②水道の現状等についての国民への普及啓発 ③水道事業体等の事業計画の調査及び結果報告書の作成 等								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	9	8	7	6	6		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	9	8	7	6	6		
			執行額	9	7	6				
			執行率（％）	100%	88%	86%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		全国水道関係担当者会議及び水道技術管理者研修会を通じて水道関係者の資質向上を図るとともに、水道に関する国民への普及啓発等を実施する。			成果実績	－	－	－	－	－
					達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		①水道関係功労者表彰発行枚数 ②普及啓発のためのポスター（1種類）及びパンフレット（3種類）発行総枚数			活動実績 （当初見込み）	枚	①110 ②60,000 〔 ①110 ②60,000 〕	①110 ②60,000 〔 ①110 ②60,000 〕	①110 ②60,000 〔 ①110 ②60,000 〕	－ 〔 ①110 ②60,000 〕
単位当たりコスト		①1,567(円／枚) ②25(円／枚)			算出根拠	①執行額/水道関係功労者表彰発行枚数 ②執行額/普及啓発のためのポスター（1種類）及びパンフレット（3種類）発行総枚数				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.03	0.03						
	職員旅費		0.81	0.81						
	庁費		1.31	1.06						
	食品等試験検査費		3.63	3.87						
計		5.78	5.77							

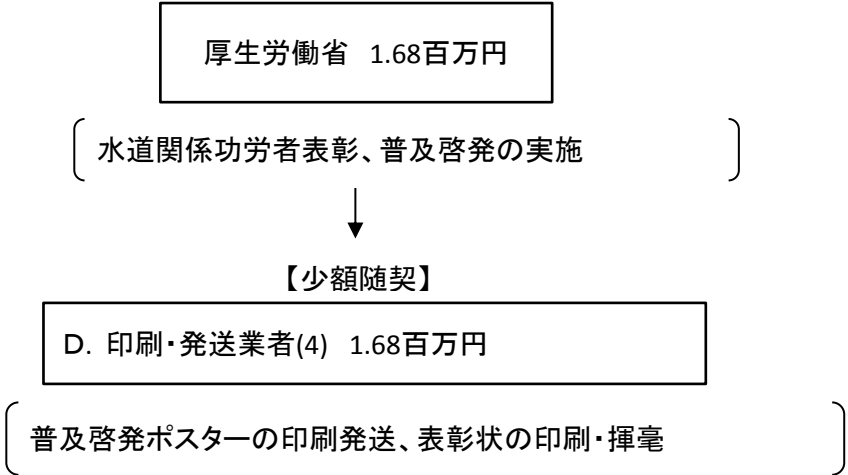
事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	重要なライフラインの要である水道を安全で質の高いものとするため、水道関係者の資質向上及び水道に関する国民への普及啓発等は広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	水道関係者の資質向上及び水道に関する国民への普及啓発等は全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	重要なライフラインの要である水道を安全で質の高いものとするため、水道関係者の資質向上及び水道に関する国民への普及啓発等は優先度が高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	少額随契のため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	入札減によるものであり理由は妥当。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りの活動実績である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	水道行政強化拡充費については、水道技術管理者研修や国民への普及啓発など、安全で質の高い水道を確保するために重要な事業であり、執行の観点からも妥当と考えている。 H24年度においては、当初の見込みどおりの活動実績であること、当該成果目的のために適切な執行が行われたことから、今後も引き続き効率的かつ適切な執行に努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	水道関係者の資質向上及び国民への普及啓発を図るための経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	333	平成23年	302	平成24年	261

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

①全国水道関係担当国会議、水道技術管理者研修会の開催



②国民への普及啓発



対象外(事務費) 3.22百万円

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.(株)太陽美術			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	水道週間ポスター等の印刷	1.15			
計		1.15	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株)太陽美術

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	会議資料の印刷	0.87	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)タケマエ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タケマエ	会議用机・椅子の借上	0.13	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (株)盛岡地域交流センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)盛岡地域交流センター	水道技術管理者研修会場等借上一式	0.09	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

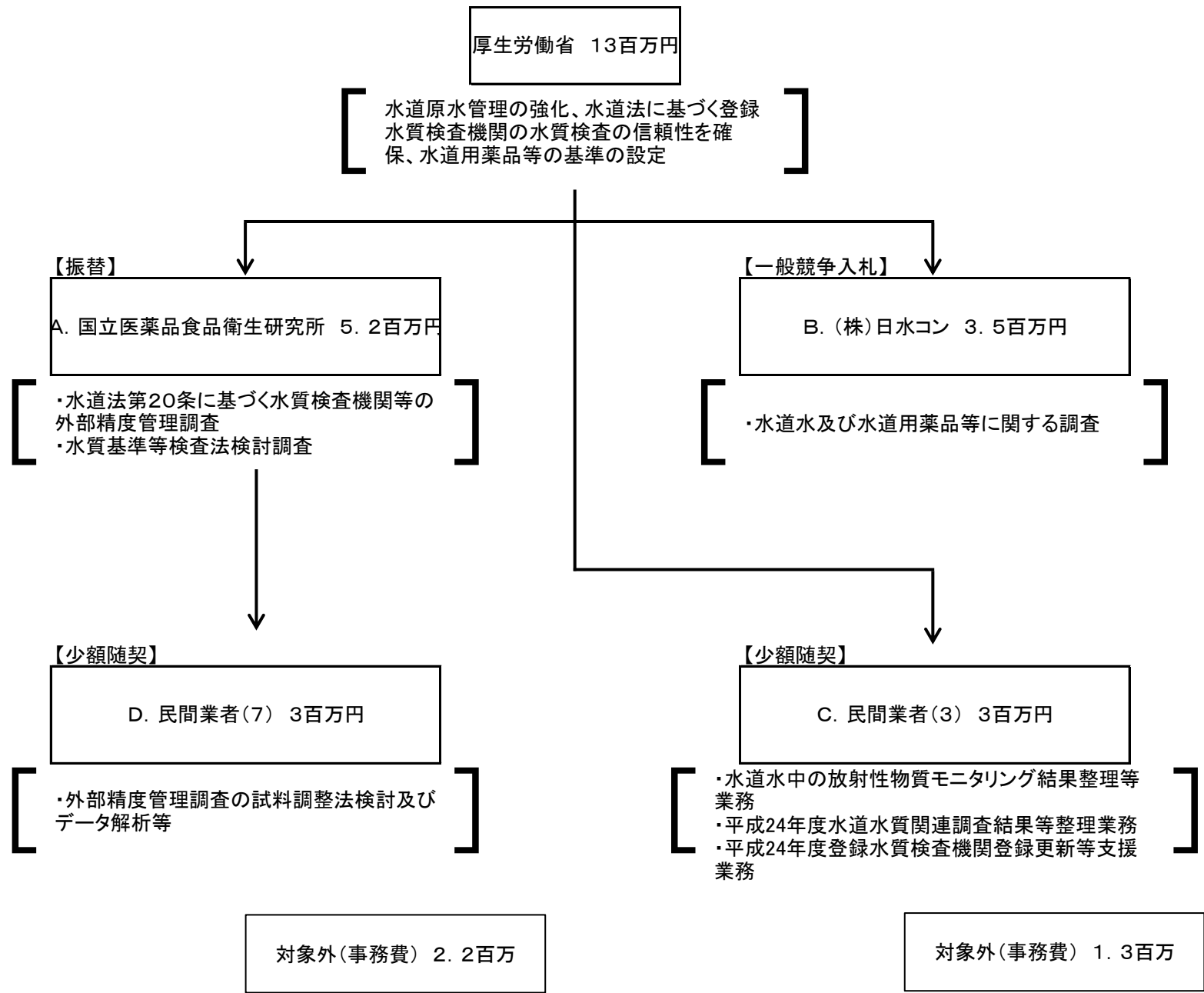
D. 印刷・発送業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	普及啓発ポスターの印刷	1.15	随意契約	
2	協新流通デベロッパー(株)	普及啓発ポスターの梱包・発送	0.36	随意契約	
3	大和総合印刷(株)	表彰状の印刷・揮毫	0.13	随意契約	
4	独立行政法人国立印刷局	表彰状の購入	0.04	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										311	
平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		水質管理等強化対策費			担当部局庁		健康局			作成責任者	
		平成17年度（組換）			担当課室		水道課			水道課長 宇仁菅 伸介	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅱ－２－１ 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		水道法第4条第2項			関係する計画、通知等		「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」 「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		水道原水管理の強化のため、水道原水の水質汚濁の原因となっている農薬や溶剤等の新しい化学物質について水質検査方法等の検討、水質検査の精度管理、水道用薬品等について、水道水質に影響を及ぼさないような基準の策定を行う。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		外部精度管理調査計画の策定・実施、水質検査機関担当者を対象とした研修会の実施、一部の登録水質検査機関を対象とした精度の取組（検査機器・薬品等の管理）に関する実地調査の実施 水道水中の物質の濃度を測定するための水質検査方法の設定、水道用薬品に関する検討・調査									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	14	14	14	12	17			
			補正予算								
			繰越し等								
		計		14	14	14	12	17			
		執行額		14	13	13					
		執行率（％）		100%	92.9%	92.9%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （毎年度）	
		水質基準適合率			成果実績	％	99.97	集計中	－	100	
					達成度	％	99.97	－	－		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		調査実施件数 （調査参加機関×実施項目数）			活動実績 （当初見込み）	件	806 （前年度程度）	912 （前年度程度）	910 （前年度程度）	— （前年度程度）	
単位当たりコスト		4,396（円／件）			算出根拠	4,000,000※1/910=4,396 ※国立医薬品食品衛生研究所振替額のうち、外部精度管理調査計画の策定・実施等実施分					
平成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	食品等試験検査費		10.2	15.5	新規事業の実施（水道危害項目等水質管理強化対策）						
	委員等旅費		1	1							
	諸謝金		0.4	0.5							
	庁費		0.4	0.4							
計		12	17								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、水道水質に影響を及ぼさないような基準の策定を行うことは広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	水道水質に影響を及ぼさないような基準策定については、全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業といえる。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、水道水質に影響を及ぼさないような基準の策定を行うことは、優先度が高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	業務を実施するにあたり、当局または当課の取組を十分に理解し、かつ水道水質検査に関する専門的な知識を有している必要があるため一部随意契約としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	調査実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	中間の業務実施過程において内容について仕様に見合った成果品とすべく、適宜協議しており、中間段階での支出は合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	前年度の調査実施件数と同程度であり、見込みに合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果実績及び活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	支出先・使途については、振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、中間の業務実施過程において適宜協議している。 H24年度においては、活動実績である調査実施件数が2件減少したものの前年度とほぼ同程度であり、当初の見込みどおりの実績となっている。今後も引き続き効率的かつ適切な執行に努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	水質検査方法の検討や水質精度管理により水道水の管理強化を図るための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	334	平成23年	303	平成24年	262

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	和光純薬工業株式会社 他 外部精度管理調査の試料調製法検討及び データ解析	3			
光熱費	電気・ガス・水道等	1			
物品購入費	分析機器・実験器具	0.7			
賃金	水質基準等検査方法検討調査	0.5			
計		5.2	計		0
B.(株)日水コン			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	3.3			
印刷製本費	印刷製本費	0.1			
その他	交通費・雑費	0.1			
計		3.5	計		0
C.(株)日水コン			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	0.9			
印刷製本費	印刷製本費	0.1			
計		1	計		0
D.和光純薬工業株式会社			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	水道法第20条に基づく水質検査機関等の外部精度管理調査	3.4		
2	国立医薬品食品衛生研究所	水質基準等検査法検討調査	1.8		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	水道水及び水道用薬品等に関する調査	4	1	80%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	平成23年度水道水質関連調査結果等整理業務	1	随意契約	
2	(株)環境管理センター	平成24年度登録水質検査機関登録更新等支援業務	1	随意契約	
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	水道水中の放射性物質モニタリング結果整理等業務	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

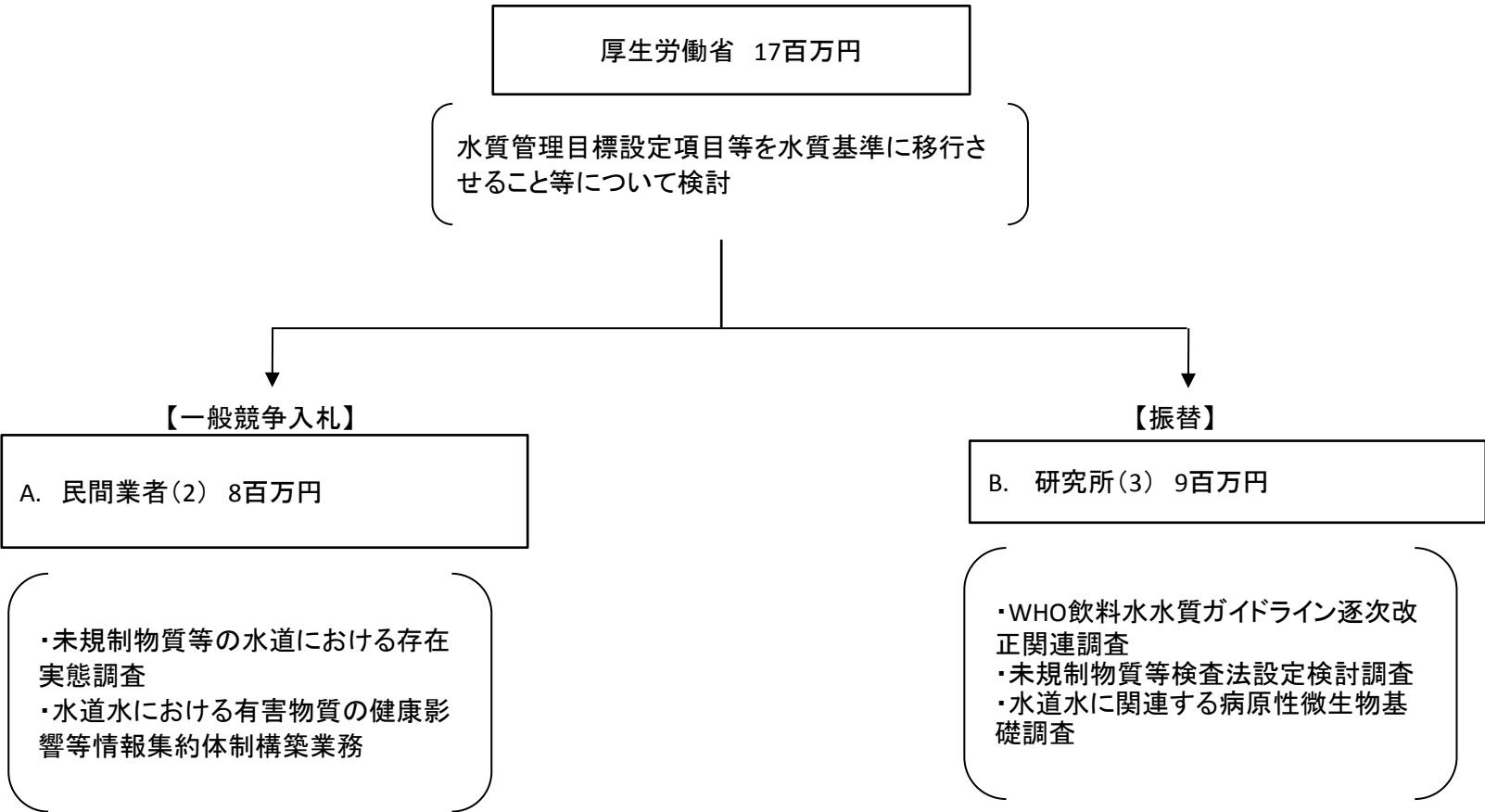
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和光純薬工業株式会社	外部精度管理調査の試料調製法検討及びデータ解析	1	随意契約	
2	(株)バイオテック・ラボ	2号館3階生活衛生化学部第3室改装工事	1	随意契約	
3	(株)バイオテック・ラボ	Q-Micro／2695 動作点検	0.4	随意契約	
4	(株)バイオテック・ラボ	エドワーズ ロータリーポンプ E2M28 修理	0.3	随意契約	
5	(株)バイオテック・ラボ	2号館3階生活衛生化学部第3室換気扇取り付け作業	0.16	随意契約	
6	(株)ジャパンエクスプレス	資料保管委託料	0.1	随意契約	
7	東京高圧山崎(株)	窒素ガス等購入	0.06	随意契約	
8	(株)バイオテック・ラボ	ウォーターズ Alliance2695 修理	0.04	随意契約	
9	(株)鈴木商館	容器廃却料	0.03	随意契約	
10					

事業番号										312	
平成 2 5 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		水道水源水質対策費			担当部局庁		健康局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成6年度			担当課室		水道課			水道課長 宇仁菅 伸介	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅱ－２－１ 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		水道法第4条第2項			関係する計画、通知等		「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」、「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厚生労働省が水質基準を補完する項目として設定した水質管理目標設定項目に係る全国的な測定結果を把握及び整理し、水質基準への移行を検討するための基礎調査を実施する。また、水質基準項目等の中で優先的に存在状況の把握と毒性に関する情報収集を実施すべき項目について存在状況のモニタリングを実施し、最近の科学的知見に照らした水質基準改正の検討を行う際の基礎情報の収集を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・水道事業者による水質管理目標設定項目等の測定結果の収集・整理を行い、水質基準への移行の検討に資する解析の実施 ・水質項目の毒性に関する情報収集・整理 ・原水・浄水の存在状況の調査及び基準設定の必要性の検討									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	18	18	18	15	15			
			補正予算								
			繰越し等								
		計		18	18	18	15	15			
		執行額		17	16	17					
執行率 (%)			94.4%	88.9%	94.4%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (毎年度)	
		水質基準適合率			成果実績	%	99.97	集計中	集計中	100	
					達成度	%	99.97	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		未規制物質調査地点数			活動実績 (当初見込み)	地点	54 (前年度程度)	55 (前年度程度)	60 (前年度程度)	— (前年度程度)	
単位当たりコスト		63,333(円／地点)			算出根拠	未規制物質調査分析費用／未規制物質調査地点数					
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	食品等試験検査費		14.3	14.2							
	委員等旅費		0.7	0.7							
	諸謝金		0.4	0.4							
	庁費		0.1	0.1							
計		15	15								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討を行うことは広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討を行うことについては、全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業といえる。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討を行うことは優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	調査実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	前年度の調査地点数を上回っており、見込みに合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は水質基準改正の検討を行う際の基礎情報として十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、支出先・使途については、振替の依頼過程や成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、中間の業務実施過程において適宜協議している。 また、未規制物質調査地点数も平成24年度は増加しており、活動実績も見込みになったものとなっている。 本業務は、水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討するために必要不可欠な調査として実施しており、今後、より多くの課題点について検討できるよう充実を図ることが必要である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	水質基準改正に必要な情報の収集・分析を行う事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	335	平成23年	304	平成24年	263

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分析費等	人件費・試薬費・機器損料等	4			
計		4	計		0
B.国立保健医療科学院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	分析用装置等	4.1			
印刷費	印刷費	0.5			
消耗品費	分析用消耗品費等	0.4			
計		5	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター	未規制物質等の水道における存在実態調査	4	3	41%
2	株式会社三菱化学テクノロジーサーチ	水道水における有害物質の健康影響等情報集約体制構築業務	4	3	94%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

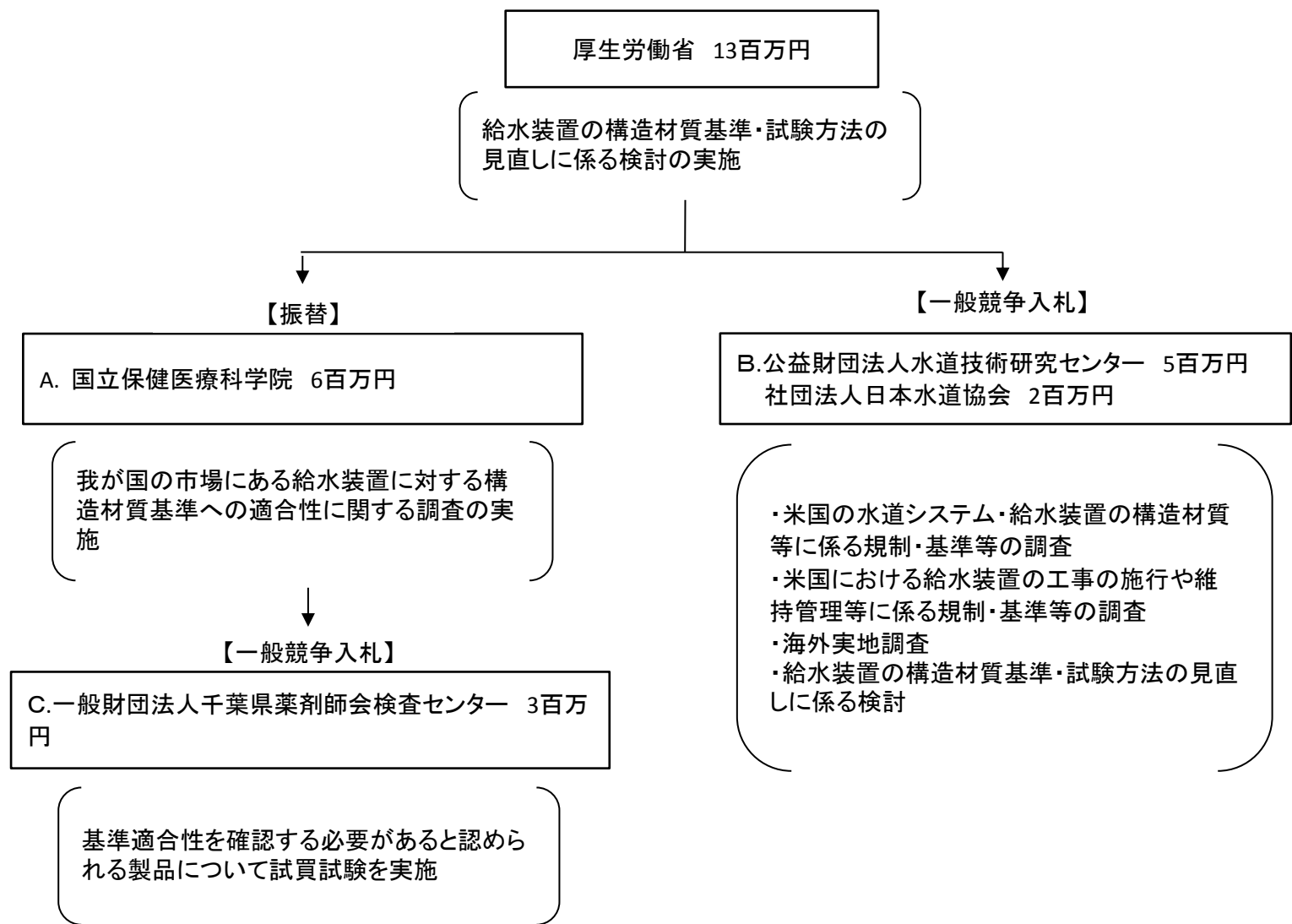
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	WHO飲料水水質ガイドライン逐次改正関連調査	5		
2	国立医薬品食品衛生研究所	未規制物質等検査法設定検討調査	2.3		
3	国立感染症研究所	水道水に関連する病原性微生物基礎調査	1.8		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		給水装置等対策費			担当部局庁		健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成9年度			担当課室		水道課		水道課長 宇仁菅 伸介	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅱ－２－１ 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		水道法第16条			関係する計画、通知等		「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の一部を改正する省令及び給水装置の構造及び材質の基準に係る試験の一部改正について」			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		水道水をより安全に供給するためには、給水装置の構造材質基準の適宜見直しが必要である。本事業では、基準の見直しの検討に資するため、新技術や新材料等に対応するための施工技術調査や国内製品の基準項目に関する調査を実施し、また我が国の基準と諸外国における各種基準や規制方法等について整理・把握を行う。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		・諸外国における水道システム・給水装置の構造材質及び給水装置の施工に係る規制・基準等の調査 ・我が国の給水装置の施工、構造材質基準に係る調査検討及び我が国の市場にある給水装置に対する構造材質基準への適合性に関する調査の実施								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	14	14	14	12	12		
			補正予算							
			繰越し等							
		計		14	14	14	12	12		
		執行額		13	13	13				
執行率（％）				92.9%	92.9%	92.9%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		給水装置に関する諸外国の現状調査等により、給水装置の構造材質基準の見直し等を随時検討することで、安全な水道水の供給に寄与する。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		給水装置構造・材質等調査実施項目数			活動実績 （当初見込み）	項目	403 (403)	808 (808)	896 (896)	— (前年度程度)
単位当たりコスト		6,138(円／項目)			算出根拠	5,500,000/896=6,138 ※国立保健医療科学院振替額÷給水装置構造・材質等調査実施項目数				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	食品等試験検査費		10.3	10.3						
	職員旅費		0.9	0.9						
	委員等旅費		0.4	0.4						
	諸謝金		0.4	0.4						
	庁費		0.2	0.2						
計		12.2	12.2							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、給水装置の構造材質基準の適宜見直しを行うことは広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	給水装置の構造材質基準については全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業といえる。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	調査実施項目数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	中間の業務実施過程において内容について仕様に見合った成果品とすべく、適宜協議しており、中間段階での支出は合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことは出来ないが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	活動指標としている給水装置構造・材質等調査実施項目数について、前年度以上の実績を達成しており、平成24年度の実績についても、93%と高い執行率となっているところである。平成25年度以降についても、安全で質の高い水道を確保し、給水装置の構造材質基準の適宜の見直しを行うために、適正な執行を行い、単位あたりコストの削減に努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	より安全な水道水を供給するため、給水装置の構造材質基準の見直しに必要な調査等を行うための経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	336	平成23年	305	平成24年	264

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.国立保健医療科学院			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター	3			
物品購入費	試験用給水器具等	2			
翻訳費	事故事例翻訳	1			
計		6	計		0
B.公益財団法人水道技術研究センター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	直接人件費、諸経費、技術料等	5			
計		5	計		0
C.一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分析費等	給水装置構造材質調査試験	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	我が国の市場にある給水装置に対する構造材質基準への適合性に関する調査の実施	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人水道技術研究センター	米国の水道システム・給水装置の構造材質等に係る規制・基準等の調査、米国における給水装置の工事の施行や維持管理等に係る規制・基準等の調査、海外実地調査	5	1	88%
2	社団法人日本水道協会	給水装置の構造材質基準・試験方法の見直しに係る検討	2	1	86%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

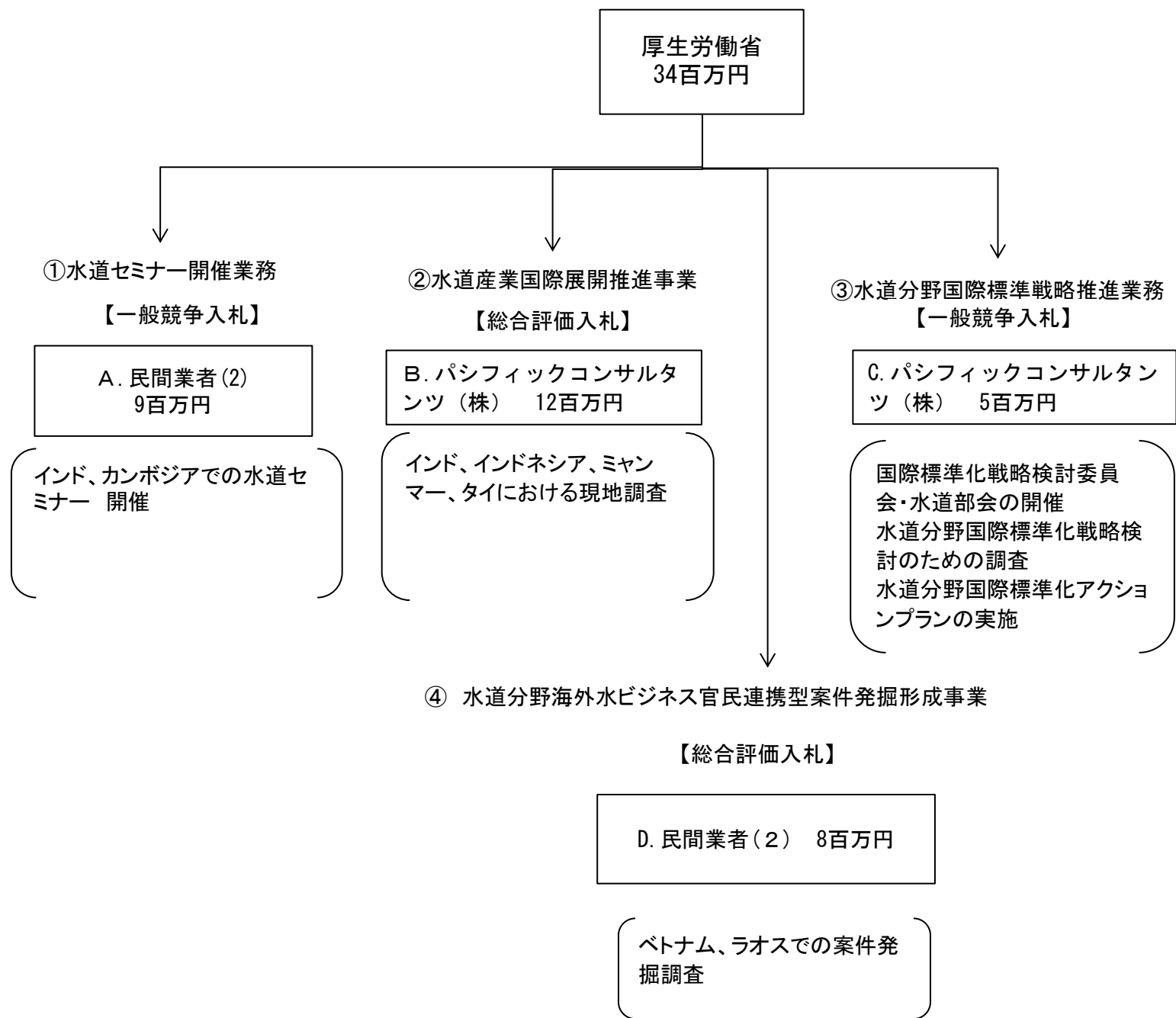
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター	給水装置の構造・材質調査試験にかかる浸出性能調査	3	1	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		水道産業国際展開推進事業費		担当部局庁		健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度～平成29年度		担当課室		水道課		水道課長 宇仁菅 伸介		
会計区分		一般会計		政策・施策名		Ⅱ－２－１ 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		－		関係する計画、通知等		新水道ビジョン				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		世界では約7億8千万人の人々が安全な水を得ていない状況にあり、特にアジアにおいては水道の普及拡大が重要な課題となっている。一方、日本は世界のトップランナーたる水道を形成してきた経験及び知見等を豊富に有している。このような日本の高い水道技術を活かし、アジア等において水道の発展に寄与するとともに、水道分野における国際展開を推進するため、民間企業や自治体等による活動を支援し、関係者一体の施策展開を図る。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		日本の水道界がアジア各国の水道の発展に貢献するとともに、国際市場に展開していくことを支援するため、次の業務を実施するもの。 ① 水道セミナー開催 ② 水道産業国際展開ケーススタディ及び水道技術普及促進のためのネットワーク整備 ③ 国際標準獲得のための体制整備 ④ 海外水ビジネス創造のための官民連携型案件発掘・形成事業								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	22	48	37	36	36		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	22	48	37	36	36		
			執行額	21	43	34				
	執行率（％）	95.5%	89.6%	91.9%						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		アジア各国の水道事業の発展及び日本の水道産業の国際市場への展開			成果実績	－	－	－	－	－
					達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		①セミナー開催 ②調査実施国数 ③標準化業務件数 ④案件発掘国数			活動実績 （当初見込み）	①(回) ②(国) ③(件) ④(国)	①2 ②3 ③－ ④－	①2 ②4 ③1 ④3	①2 ②4 ③1 ④2	－
							$\left(\begin{array}{c} ①2 \\ ②2 \\ ③－ \\ ④－ \end{array}\right)$	$\left(\begin{array}{c} ①2 \\ ②3 \\ ③1 \\ ④3 \end{array}\right)$	$\left(\begin{array}{c} ①1 \\ ②3 \\ ③1 \\ ④2 \end{array}\right)$	
単位当たりコスト		①(4. 5百万円/回) ②(3百万円/国) ③(5百万円/件) ④(4百万円/国)			算出根拠	①執行額/セミナー開催回数 ②執行額/調査実施国数 ③執行額/業務件数 ④執行額/案件発掘国数				
平成25・26年度予算内訳			25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
		水道セミナー開催	4.9	4.8						
		水道産業国際展開推進調査	4.9	4.9						
		水道技術普及促進ネットワーク整備	11.2	11.3						
		国際標準獲得体制整備	6.7	6.7						
		海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業	8.3	8.3						
	計	36	36							

事業所管部局による点検						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の水道産業の国際展開を推進するための取組を進めていくことは広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の水道産業の国際展開を推進するための取組を進めていくことは国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	日本の水道産業の国際展開は新水道ビジョンに位置づけられており、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務を実施するにあたり、一般競争入札等を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	調査実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	水道産業を国際展開するための諸外国との関係強化が図られていることから、実効性の高い手段といえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことは出来ないが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	水道産業を国際展開するための諸外国との関係強化が図られていることから、成果物は十分に活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	支出先や使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても、受託者と適宜協議し、仕様に見合った成果品となっている。 平成24年度については、セミナー開催数や調査実施国数が当初の見込みを上回るなど、当該目的のために適切な執行が行われたところであり、今後も、上記のような検討・協議を行うことにより、適正かつ効率的な執行に努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	水道事業の国際展開及びアジア等における水道の発展への貢献を図るための経費であり、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	337	平成23年	306	平成24年	265

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(株)オーエムシー			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	人件費(経費含む)	2			
直接経費	印刷製本費、旅費、通訳費、翻訳費等	3			
計		5	計		0
B.(株)パシフィックコンサルタンツ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	人件費(経費含む)	6			
直接経費	印刷製本費、旅費、通訳費、翻訳費等	6			
計		12	計		0
C.(株)パシフィックコンサルタンツ			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	人件費(経費含む)	3			
直接経費	印刷製本費、旅費、委員会開催事務費等	2			
計		5	計		0
D.(株)東京設計事務所			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	人件費(経費含む)	2			
直接経費	印刷製本費、旅費等	2			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	インド水道セミナー開催業務	5	6	98%
2	(株)パシフィックコンサルタンツ	カンボジア水道セミナー開催業務	4	1	95%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パシフィックコンサルタンツ	水道産業国際展開推進事業	12	1	96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パシフィックコンサルタンツ	水道分野国際標準戦略推進業務	5	1	82%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

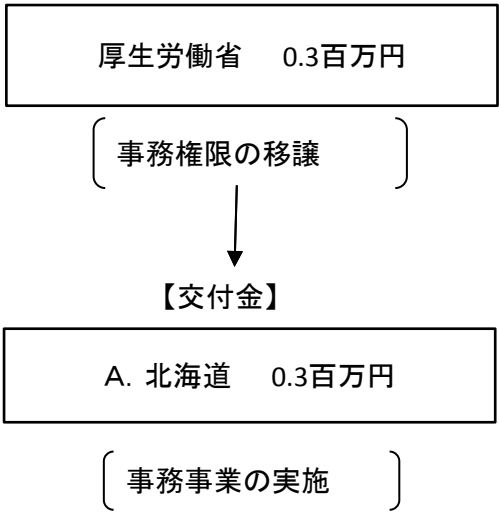
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京設計事務所	水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業(ベトナム)	4	1	94%
2	(株)ケイイーエス	水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業(ラオス)	4	1	95%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		水道事業認可等事務取扱費		担当部局庁		健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度～平成25年度		担当課室		水道課		水道課長 宇仁菅 伸介		
会計区分		一般会計		政策・施策名		Ⅱ－２－１ 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		地方財政法第13条		関係する計画、通知等		道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成21年政令第3号)により、都道府県知事が水道法に規定する厚生労働大臣の権限に属する認可等に関する事務を行う水道事業及び水道用水供給事業の範囲について、水道法施行令の特例に関する措置が定められ、特定広域団体である北海道に権限が移譲されたため、当該事務の実施に必要な経費を交付するもの。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		特定広域団体において、水道法に係る移譲事務を円滑かつ広域的に実施され、当該事務が特定広域団体の事務として定着するまでの間、特定広域団体による水道事業者等への立ち入り検査に要する経費、水道事業者等の担当者を集めて行う研修に要する費用等などの事務を行う費用を交付する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	0.6	0.4	0.3	0.1			
			補正予算							
			繰越し等							
			計	0.6	0.4	0.3	0.1			
		執行額		0.6	0.4	0.3				
		執行率（％）		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		水道法第39条第1項等の規定に基づく立入検査等の事務が円滑に実施され、水道事業者若しくは水道用水供給事業者の適正な事業の実施に寄与する。（平成25年度で事業終了）			成果実績		—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		立入検査箇所数			活動実績 （当初見込み）	箇所	23 （ 23 ）	23 （ 23 ）	23 （ 23 ）	— （ 23 ）
単位当たりコスト		13(千円／箇所)			算出根拠	執行額/立入検査箇所数				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	水道事業認可等事務取扱費		0.1		交付予定期間終了に伴い事業を廃止したことによる削減					
計		0.1								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律に基づき北海道に対して交付すべき必要な事業であり、ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国から北海道に権限が移譲されたため当該事務の実施に必要な経費を交付するものであり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	事務移譲を受けた特定広域団体である北海道において、移譲事務が円滑に実施された際には見直しを行うとともに引き続き効率的な執行に努める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことは出来ないが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	水道事業認可等事務取扱経費については、道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律に基づき北海道に対して交付すべき必要な事業であり、平成24年度の執行率が100%、活動実績も当初の見込み通りの件数となっており、適正に実施されたものとする。 H24年度においては、当該目的のために適切な執行が行われたところであり、平成25年度についても事務移譲を受けた特定広域団体である北海道において、移譲事務が円滑に実施されるよう引き続き効率的な執行に努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	339	平成23年	307	平成24年	266

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	移譲事務の実施	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		給水装置データベース事業促進費			担当部局庁		健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成9年度			担当課室		水道課		水道課長 宇仁菅 伸介	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅱ－２－１ 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		水道法第16条			関係する計画、通知等		「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の一部を改正する省令及び給水装置の構造及び材質の基準に係る試験の一部改正について」			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		平成8年の規制緩和により給水器具の型式承認制度を廃止した結果、国がすべての給水器具についての基準適合性の情報を集積・管理し、基準に適合している給水装置であるか否かの情報を的確・迅速に活用できるようにすることが必要となったため、給水器具の基準適合性に係る情報を電子情報として機能的に整理・記録する給水装置のデータベースの管理・運用を実施する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		給水装置データベースの改良、給水装置の情報入力、給水装置データベースの保守管理								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	8	8	8	10	10		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	8	8	8	10	10		
			執行額	8	8	7				
			執行率（％）	100%	100%	87.5%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		給水装置に求められる性能への適合について、利用者や工事施工者に容易に検索できる形でデータベース化することで、不適格品の使用を排し、安全な水道水の供給に寄与する。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		データベース更新等運用保守回数			活動実績 （当初見込み）	回	40 （前年度程度）	29 （前年度程度）	31 （前年度程度）	— （前年度程度）
単位当たりコスト		227,288(円／回)			算出根拠	給水装置データベースシステム運用保守費／データベース更新等運用保守回数				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	雑役務費		10	10						
	計		10	10						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、基準に適合しているか否かの情報を的確・迅速に活用することは広く国民のニーズがあり、優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	基準適合の情報は全国一括して管理すべきであり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-	給水装置データベースの改良、情報入力、保守管理を行うものであり、事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことができない。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	国庫債務負担行為だが、契約初年度において業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	契約減に伴うものであり妥当。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	給水データベースは給水器具の基準適合性に係る情報を迅速に提供するのに十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	H24年度においては、支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。平成24年度の活動実績（データベース更新等運用保守回数）も当初の見込みどおりであり、給水装置制度の維持に向けて、水道事業者、給水装置工事事業者、水道利用者等に必要情報を迅速に提供するために事業を継続し、今後も適正かつ効率的な執行に努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	給水装置（各家庭の給水管や蛇口、湯沸器その他の給水用具）が、水道法に基づく構造・材質基準に適合しているか否かを判断するための情報を電子データ化した「給水装置データベース」の運用・保守等に係る経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	340	平成23年	308	平成24年	267

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省 7百万円

給水装置制度の維持
給水装置に関する消費者、給水装置工事事業者、水道事業者等への情報提供



【国庫債務負担】

A. IBJL東芝リース株式会社 4百万円
東芝ファイナンス株式会社 3百万円

給水装置データベースシステム賃貸借、運用、保守

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.IBJL東芝リース株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
情報管理費	給水装置データベースシステム賃貸借、運用、保守	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

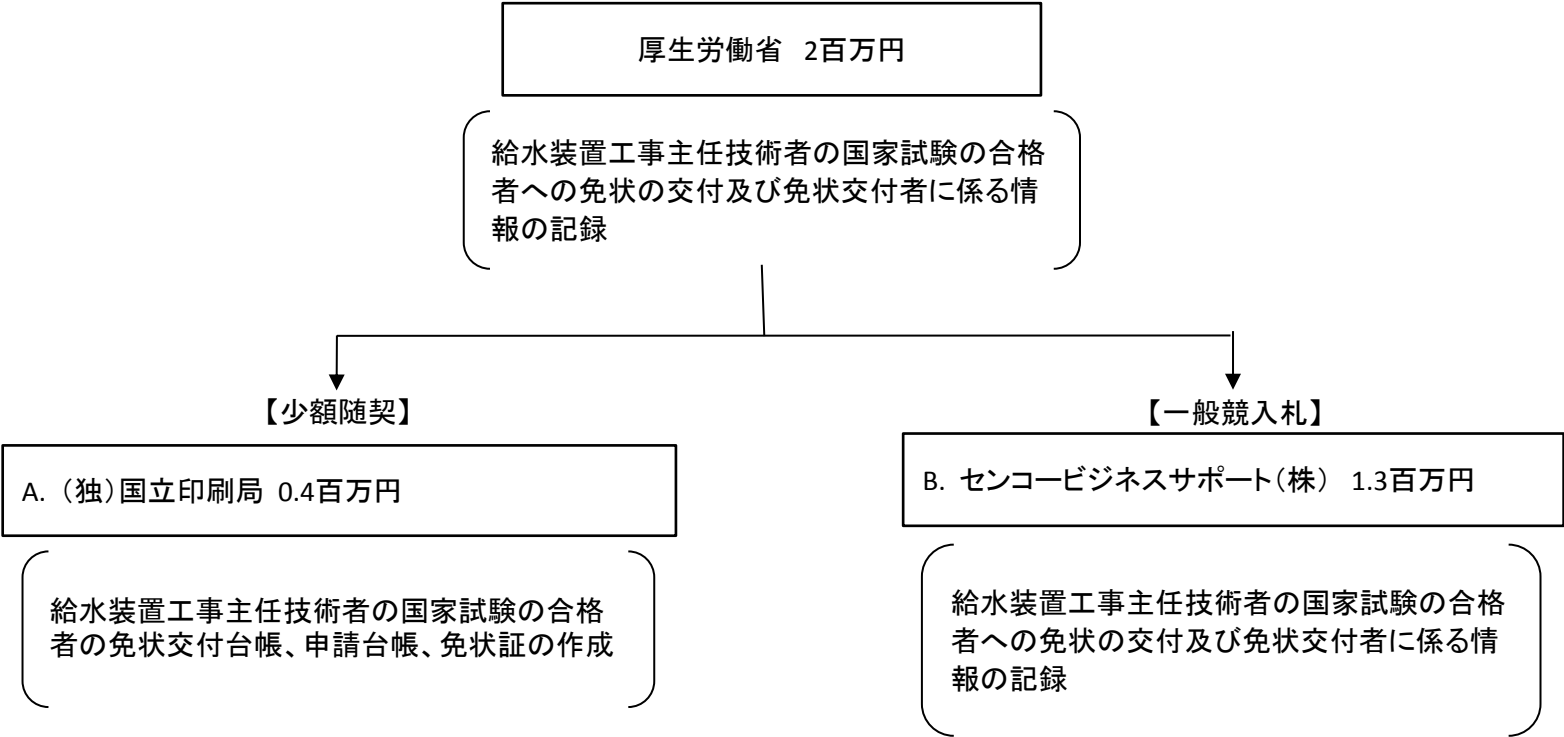
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IBJL東芝リース株式会社	給水装置データベースシステム賃貸借、運用、保守	4		
2	東芝ファイナンス株式会社	給水装置データベースシステム賃貸借、運用、保守	3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										317	
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		給水装置工事主任技術者国家試験費			担当部局庁		健康局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成9年度			担当課室		水道課			水道課長 宇仁菅 伸介	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅱ－２－１ 安全で質が高く災害に強い道を確保すること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		水道法第25条の5第1項			関係する計画、通知等		「水道法の一部改正による給水装置工事事業者の指定制度等について」				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		規制緩和の方針に沿った平成8年の水道法改正により指定工事店制度が見直され、給水装置工事主任技術者の国家試験が創設された。本事業は、給水装置工事主任技術者の国家試験の合格者への免状の交付及び免状交付者に係る情報の記録等を実施することを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		免状の交付及び免状交付者情報の記録									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	3	2	2	2	2			
			補正予算								
			繰越し等								
		計		3	2	2	2	2			
		執行額		1	2	2					
執行率（％）		33.3%		100%	100%						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （毎年度）	
		免状発行件数／免状申請件数			成果実績	％	100	100	100	100	
					達成度	％	100	100	100		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		免状発行件数			活動実績 （当初見込み）	件	6071 (7,150)	3870 (7,150)	4706 (7,000)	— (7,000)	
単位当たりコスト		355（円／件）			算出根拠	執行額／免状発行件数					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由				
	医師等国家試験費		2		2						
	計		2		2						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、試験を維持することは広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	給水装置工事主任技術者の国家試験であるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、試験を維持することは優先度が高い。	
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	一部少額随意契約があるが、業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	免状発行件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	記録した免状交付者に係る情報は、次年度以降の再交付申請時等にも活用できるよう、管理の徹底がなされており、成果目標も達成していることから、実行性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	免状申請件数は毎年変動があるが、概ね見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は水道の給水工事の規制緩和として十分に活用されている。	
重 複 排 除				-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	H24年度においては、支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。免許発行件数は、H24年度は4,706件と昨年度よりは増加しているものの活動見込みには達していないが、年度変動があるものであり概ね見込みに見合ったものであると言える。本事業は、給水装置工事主任技術者の国家資格によって規制を全国统一のものとし、水道事業者の活動を円滑にする等、水道の給水装置工事の規制緩和に資する事業であり、試験を維持するために必要不可欠な事業であり、今後も適正かつ効率的な執行に努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	給水装置工事主任技術者の国家試験の合格者への免状の交付及び免状交付者に係る情報の記録等を行うための経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	341	平成23年	309	平成24年	268

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(独)国立印刷局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費等	免状交付台帳、申請台帳、免状証の作成	0.4			
計		0.4	計		0
B.センコービジネスサポート(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
電算処理費等	データベース構築、免状印字	1.1			
人件費	外字作成、免状発送、有資格者データ作成	0.1			
その他	免状用厚紙、運送費等	0.1			
計		1.3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	免状交付台帳、申請台帳、免状証の作成	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	センコービジネスサポート(株)	給水装置工事主任技術者の国家試験の合格者への免状の交付及び免状交付者に係る情報の記録	1.3	1	84%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		水道施設整備事業調査費（水道施設整備事業調査諸費含む）			担当部局庁		健康局		作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		平成16年度			担当課室		水道課		水道課長 宇仁菅 伸介	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅱ－２－１ 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		－			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		水道施設についての危機管理体制、耐震化状況、施工技術の動向の実態把握、水道施設の資産管理に関する調査等を行い、今後の水道事業のあり方について検討するもの。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		水道施設設置状況、耐震化基礎調査、水道施設整備施工技術動向調査、水道におけるアセットマネジメント導入等に関する調査、長期的な水需給を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査費、水資源開発施設の有効利用等に関する調査、浄水処理施設等の最適化に関する調査の実施。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	37	33	32	32	34		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	37	33	32	32	34		
			執行額	35	31	29				
			執行率（％）	94.6%	93.9%	90.6%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （30年度）
		耐震化計画策定率			成果実績	％	22	25	28	100
					達成度	％	22	25	28	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		調査件数			活動実績 （当初見込み）	件	9 （6）	9 （7）	6 （6）	— （ ）
単位当たりコスト		4.6（百万円／ 件 ）			算出根拠	水道施設整備事業調査費執行額 ／ 調査件数				
平成 2 5 ・ 2 6 年度 予算 内 訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	水道施設整備事業調査費		30	30	調査対象自治体の増に伴う増額					
	水道施設整備事業調査諸費		2	4						
	計		32	34						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を適切に実施するため各調査を実施することは広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	水道施設の整備を適切に実施するため各調査を実施することは全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を適切に実施するため各調査を実施することは優先度が高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	調査実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みどおりであり、見込みに合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は今後の水道事業のあり方の検討に十分に活用されている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	H24年度においては、支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、執行率も90.6%、活動実績も見込みどおりの調査を行い、当該目的に沿って適正に執行されたと考える。また、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、中間の業務実施過程において適宜協議している。 水道施設の整備を適切に実施していくためには、効率的・体系的な管理手法の検討や施工技術の動向把握、水道施設の資産管理等に関する調査が不可欠である。なお、調査のテーマについては、水道施設における耐震化促進のための調査、アセットマネジメント導入や長期水需給バランスに関する調査など、適宜見直しをはかっている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	水道施設の危機管理体制や耐震化状況等を調査し、今後の水道事業のあり方を検討するための経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	342	平成23年	310	平成24年	269

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省 29百万円

調査仕様書の作成、請負業者の指導監督



【総合評価入札・一般競争入札・少額随契】

A. 民間業者(3) 27百万円

調査実施

対象外(事務費) 2百万円

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(株)日水コン			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費等	人件費、諸経費等	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

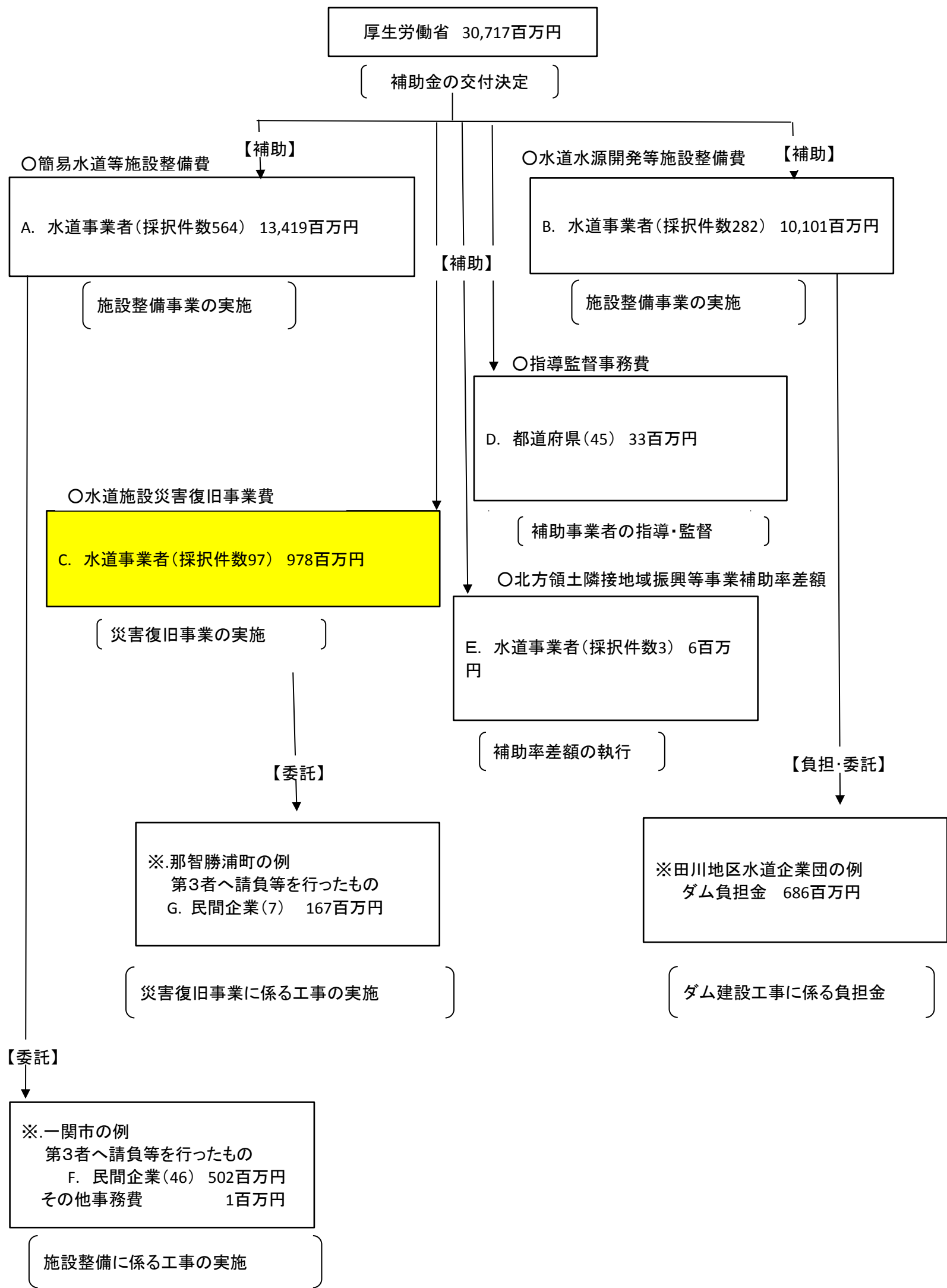
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	効率的な更新計画検討事業	6	1	63.1%
2	(株)日水コン	水道施設設置状況等基礎調査	6	1	90.2%
3	(株)日水コン	水道水源における消毒副生成物前駆物質汚染対応方策等検討調査業務	5	1	96.7%
4	(株)日水コン	水道事業の統合と施設の再構築に関する調査	5	1	93.6%
5	(株)極東技エコンサルタント	水資源の有効利用と水道事業の適正化に関する検討業務	2	1	54.0%
6	(社)日本水道協会	水道分野の情報セキュリティ検討調査	2	2	96.9%
7	(株)日水コン	東日本大震災水道復興支援協議会等の開催支援業務	0.9	随意契約	
8					
9					
10					

平成２５年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		水道施設整備費補助 （水道施設災害復旧費補助含む）			担当部局庁		健康局		作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		簡易水道等施設整備費（昭和27年度） 水道水源開発等施設整備費（昭和42年度）			担当課室		水道課		水道課長 宇仁菅 伸介	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅱ－２－１ 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		水道法第44条			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		水道事業又は水道用水供給事業を経営する地方公共団体に対し、その事業に要する費用のうち一部を補助することにより、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 ①簡易水道等施設整備費補助（補助率：4/10,1/3,1/4）…布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の整備事業 ②水道水源開発等施設整備費補助（補助率：1/2,1/3,1/4,定額）…ダム等の水道水源施設整備事業、水源水質の悪化に対処するための高度浄水施設整備事業など								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	46,948	28,251	20,401	26,313	37,804		
			補正予算	1,838	1,572	27,840				
			繰越し等	6,366	16,353	△ 21,553	35,084			
		計		55,153	46,176	26,688	61,397	37,804		
		執行額		53,421	44,694	24,536				
執行率（％）			96.9%	96.8%	91.9%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （35年度）
		基幹管路の耐震化適合率			成果実績	％	31.0	32.6	集計中	100
					達成度	％	31.0	32.6	集計中	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		補助採択件数			活動実績 （当初見込み）	件	1,723 （1,777）	1,481 （1,350）	991 （,825）	— （,1555 ）
単位当たりコスト		24（百万円／件）			算出根拠	執行額／補助採択件数				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	簡易水道等施設整備費補助		8,687	14,405	事業費増に伴う増額 うち「新しい日本のための優先課題推進枠」5,742百万円					
	水道水源開発等施設整備費補助		17,216	22,997						
	指導監督事務費補助		50	50	事業費増に伴う増額 うち「新しい日本のための優先課題推進枠」15,650百万円					
	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額		10	2						
	水道施設災害復旧事業費補助		350	350	事業費減に伴う減額					
計		26,313	37,804							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	安全で質の高い水道を確保するための水道施設の整備を行うことは、全国一律の基準で国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	水道事業に係る施設整備については、補助金交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できしており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みを上回る実績であり、見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は安全で質の高い水道を確保するための水道施設等として十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	類似の事業（地域）を他省庁にて計上しているが、対象地域が異なる等、適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		水道施設整備費補助（北海道開発事業費）	国土交通省			
		水道施設整備費補助（離島振興事業費）	国土交通省			
		水道水源開発施設整備費補助（水資源開発事業費）	国土交通省			
		水道施設整備費補助（沖縄開発事業費）	内閣府			
		地域自主戦略交付金（水道施設整備に関する事業）	内閣府			
点検結果	水道施設整備費補助については、水道法に基づく必要な事業であり、H24年度の執行率が91.9%という観点からも妥当と考えている。また、成果実績も991件と見込みを上回る実績であり、適正に執行できたものと考えている。 これまでも平成22年度予算では平成21年度の約3割減と大幅削減が実施され、それ以降も「概算要求組替え基準」への対応を行い、執行実績等を勘案し、毎年度見直しを行っているところである。平成25年度予算においては、地域自主戦略交付金（一括交付金）の廃止に伴い、水道施設整備に係る事業分としての振り替えを含めて計上していることにより増額となっているが、「概算要求組替基準」への対応などこれまで同様、不断の見直しを行っており、今後も引き続き効率的な執行に努めることとする。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	安全で質が高く災害に強い水道施設を整備するための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
経済危機対応・地域活性化予備費（平成24年10月26日閣議決定） 6,622百万円						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	343	平成23年	311	平成24年	270

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.一関市			E.根室市		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	水道未普及地域解消事業、生活基盤近代化事業	502	根室市	水道施設整備事業に係る補助率差額	3.4
雑役役務費	賃金、旅費、消耗品等	1			
計		503	計		3.4
B.田川地区水道企業団			F.株式会社 a		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	水道水源開発施設整備費(ダム負担金)	686	工事費	水道未普及地域解消事業、生活基盤近代化事業に係る工事	50.4
計		686	計		50.4
C.那智勝浦町			G.株式会社 k		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	167	工事費	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	97
計		167	計		97
D.岩手県			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品	3.2			
計		3.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一関市	水道未普及地域解消事業、生活基盤近代化事業	503		
2	三次市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業	309		
3	尾道市	水道未普及地域解消事業	300		
4	出雲市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	296		
5	長崎市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業	260		
6	亀岡市	水道未普及地域解消事業	213		
7	天草市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業	206		
8	東成瀬村	簡易水道再編推進事業	181		
9	周南市	簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	174		
10	廿日市市	簡易水道再編推進事業	174		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	田川地区水道企業団	水道水源開発施設整備費	686		
2	津軽広域水道企業団	特定広域化施設整備費	289		
3	京築地区水道企業団	水道水源開発施設整備費	254		
4	福岡地区水道企業団	水道水源開発施設整備費	223		
5	花巻市	水道広域化施設整備費	211		
6	姫路市	高度浄水施設等整備費	166		
7	奥州金ヶ崎行政事務組合(旧 胆江広域水道企業団)	水道水源開発施設整備費	164		
8	筑前町	広域化促進地域上水道施設整備費	150		
9	由利本荘市(由利原)	高度浄水施設等整備費	122		
10	今治市	高度浄水施設等整備費	98		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	那智勝浦町	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	167		
2	那智勝浦町	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	80		
3	日高川町	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	80		
4	日高川町	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	63		
5	竹田市	平成24年7月11～12日豪雨災害に係る工事	50		
6	日高川町	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	49		
7	三条市	平成23年7月30日新潟・福島豪雨災害に係る工事	41		
8	新宮市	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	39		
9	紀宝町	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	31		
10	日高川町	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	23		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	3.2		
2	高知県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	2.0		
3	徳島県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.9		
4	長野県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.6		
5	島根県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.4		
6	宮崎県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.4		
7	兵庫県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.4		
8	福島県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.2		
9	静岡県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.2		
10	栃木県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.2		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	根室市	水道施設整備事業に係る補助率差額(H22水道水源開発等施設整備費補助)	3.4		
2	根室市	水道施設整備事業に係る補助率差額(H23水道水源開発等施設整備費補助)	1.4		
3	根室市	水道施設整備事業に係る補助率差額(H23簡易水道等施設整備費補助)	0.6		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 a	水道未普及地域解消事業、生活基盤近代化事業に係る工事	50.4		
2	株式会社 b	水道未普及地域解消事業、生活基盤近代化事業に係る工事	41		
3	株式会社 c	水道未普及地域解消事業、生活基盤近代化事業に係る工事	33.5		
4	株式会社 d	水道未普及地域解消事業、生活基盤近代化事業に係る工事	32.6		
5	株式会社 e	水道未普及地域解消事業、生活基盤近代化事業に係る工事	29.6		
6	株式会社 f	水道未普及地域解消事業、生活基盤近代化事業に係る工事	28		
7	株式会社 g	水道未普及地域解消事業、生活基盤近代化事業に係る工事	27.7		
8	株式会社 h	水道未普及地域解消事業、生活基盤近代化事業に係る工事	23.7		
9	株式会社 i	水道未普及地域解消事業、生活基盤近代化事業に係る工事	23.5		
10	株式会社 j	水道未普及地域解消事業、生活基盤近代化事業に係る工事	20		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 k	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	97		
2	株式会社 l	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	16		
3	株式会社 k	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	10		
4	株式会社 m	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	8		
5	株式会社 n	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	8		
6	株式会社 o	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	8		
7	株式会社 m	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	7		
8	株式会社 m	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	6		
9	株式会社 p	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	5		
10	株式会社 q	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	1		

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	水需要が減少し、水道料金収入も減少し続けている中で、東日本大震災後、水道施設の耐震化のニーズもより高まり、より経済的に更新・耐震化行う必要があることから広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国として広域的な視点で、方向性を示す必要があるため国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－	新水道ビジョン策定のための検討委員会等の経費であり、定量的な成果目標を設定することができない。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	業務を実施するにあたり、総合評価入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に努めた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	現状においても活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	検討会の報告等は新水道ビジョンの見直しに十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	水道ビジョンフォローアップ調査費は水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえて、新たな課題を解決するための対応策を分析し、「新水道ビジョン」に反映させることで、水道の役割と目標を定めるための指針とするための経費であり、安全で質が高い水道を確保するために重要な事業である。H24年度においては、都道府県別地域水道ビジョン策定率も86％と増加傾向にあり、当該目的のために適切な執行が行われたと言える。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－				－		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－				－		
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	新23－013	平成24年	859

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省 11百万円

(調査仕様書の作成、請負業者の指導監督)



【総合評価入札】

A. (株)日水コン 9百万円

(調査実施)

対象外(事務費) 2百万円

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(株)日水コン			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人件費、諸経費、技術料	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

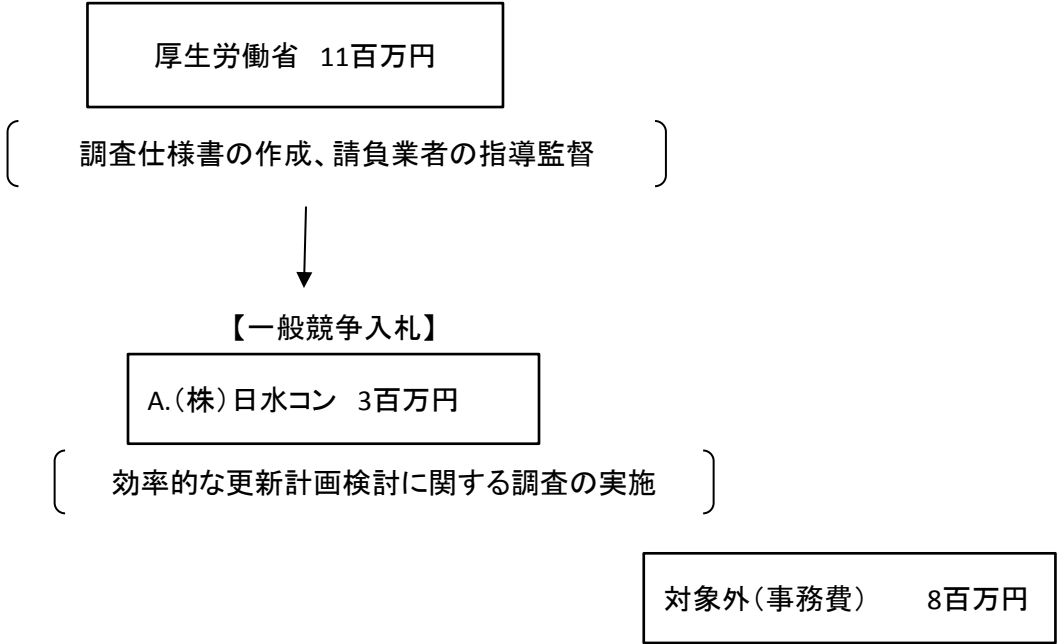
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	新水道ビジョン策定調査・支援業務	9	1	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										321			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		効率的な更新計画検討事業費				担当部局庁		健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度				担当課室		水道課		水道課長 宇仁菅 伸介			
会計区分		一般会計				政策・施策名		Ⅱ－2－1 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－				関係する計画、通知等		－					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		水道施設の整備・更新に関して、①更新のピークを迎えつつある水道施設の老朽化進行への対応、②東日本大震災を踏まえての耐震化の進捗、③人口減少による資金確保の悪化、といった背景から、中長期的視点に立った水道施設の計画的更新が必要であるため、特に中小水道事業者のためのアセットマネジメント導入に向けた取組を推進するものである。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		水道施設設置状況、耐震化基礎調査、水道施設整備施工技術動向調査、水道におけるアセットマネジメント導入等に関する調査、長期的な水需給を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査費、水資源開発施設の有効利用等に関する調査、浄水処理施設等の最適化に関する調査の実施。 ・効率的な更新による水道事業の情報を把握(平成24年度) ・新水道ジョンの考え方を踏まえた効率的な更新計画の推進(関係者との連携による推進手法検討)(平成25年度) ・アセットマネジメントを活用した効率的な更新計画策定の手引きを作成(平成26年度)											
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算				12	10	10				
			補正予算										
			繰越し等										
		計				12	10	10					
		執行額				11							
執行率(%)				91.7%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (35年度)		
		アセットマネジメント導入率				成果実績	%	－	－	30	100		
						達成度	%	－	－	30			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
		アセットマネジメント簡易ツール作成				活動実績 (当初見込み)	%	－ (－)	－ (－)	50 (100)	－ (100)		
単位当たりコスト								10,611(円／未導入事業体)				算出根拠	執行額／アセットマネジメント未導入事業者(1,056)
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由						
	食品等試験検査費		10		10								
	計		10		10								

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、中長期的視点に立った水道施設の計画的更新を行うための特に中小水道事業者のためのアセットマネジメント導入に向けた取組を推進することは広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中長期的視点に立った水道施設の計画的更新を行うための特に中小水道事業者のためのアセットマネジメント導入に向けた取組を推進することについては、全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、中長期的視点に立った水道施設の計画的更新を行うための特に中小水道事業者のためのアセットマネジメント導入に向けた取組を推進することは広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	一者応札のため。事業の着実な実施を担保しながら、より多くの業者が入札に参加できるよう仕様書の記載内容等について検討していく。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	講習会の実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	簡易版ツールを作成することにより、一部実施することができた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	簡易版ツールは水道事業者のアセットマネジメントに十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	将来の水道事業における運営基盤強化を図るため必要な事業であり、目標設定も行っている。H24年度においては、水道事業の運営に係る調査の整理・集計等、現状把握を行い、簡易ツールの作成が50%に留まったが、当該目的のために適正に執行できたと考える。なお、H25年度は当該結果を利用し、簡易ツールの作成完了を目指す。今後も契約に関する条件等の見直しの検討を行うなど、引き続き効率的かつ適切な執行に努めることとする。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	老朽化に伴う近年の水道施設の更新ピークに際し、中長期的な視点で水道施設を管理運営していく「アセットマネジメント」導入を推進するための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	新24-0014

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(株) 日水コン			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
食品等試験検査費	水道事業基本統計の調査費・印刷費・旅費	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

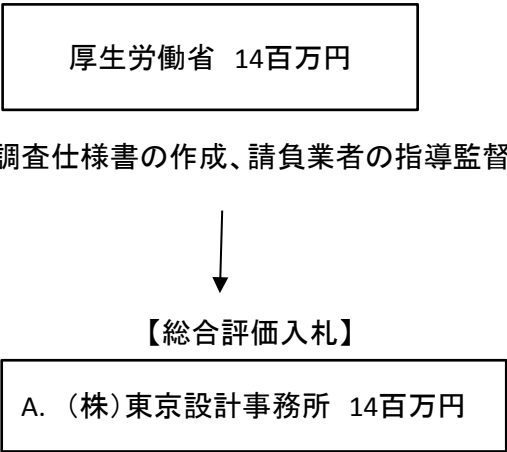
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	水道事業の運営に係る調査の整理・集計業務	3	5	91%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）																	
事業名		水道施設耐震化推進事業費			担当部局庁		健康局		作成責任者								
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度			担当課室		水道課		水道課長 宇仁菅 伸介								
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅱ－２－１ 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		水道法第5条			関係する計画、通知等		水道施設の技術的基準を定める省令 水道ビジョン										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		水道施設の耐震化について、簡易診断から耐震化計画策定のためのノウハウを整理し、簡易診断すら実施していない事業者が多数存在する中小規模の水道事業者等を対象に耐震化計画の策定を促すことにより、早急な取組が必要とされる水道施設の耐震化を促進する。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		この度の東日本大震災を踏まえて、新たに得られた災害対策の知見を「水道の耐震化計画策定指針」に盛り込んで改定を行うとともに、水道事業者によって大きな差のある耐震化の進捗状況の底上げを図るため、モデル事業の実施等により中小規模の水道事業者等による具体的な計画策定の方法論を整理する。 (1)耐震診断(簡易診断)モデル事業(平成24年度実施) (2)耐震化計画策定のための耐震性評価「東日本大震災の被害状況を踏まえた」の検討(平成25年度実施) (3)水道の耐震化計画策定指針の改定(平成26年度実施)															
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
				当初予算				15		13		13					
				補正予算													
				繰越し等													
		計				15		13		13							
		執行額				14											
		執行率 (%)				93.3%											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (30年度)	
		耐震化計画策定率				成果実績		%		－		－		28		100	
						達成度		%		－		－		28			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		実施モデル事業数				活動実績 (当初見込み)		件		－		－		3		－	
										－		－		(3)		(3)	
単位当たりコスト		464 (万円／件)				算出根拠		執行額 / 実施予定モデル事業実施									
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	食品等試験検査費		13		13												
	計		13		13												

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっているため、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	中小規模の水道事業者等を対象に耐震化計画の策定を促すことは全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっているため、優先度が高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	一者応れのため。事業の着実な実施を担保しながら、より多くの業者が入札に参加できるよう仕様書の記載内容等について検討していく。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	モデル事業実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みどおりであり、見込みにあったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	耐震診断モデル事業により、明らかになった耐震化計画策定にあたっての課題は、H25以降の耐震化計画策定指針の改定に十分に活用される。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっているため、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。 また、耐震化を進める上で、水道施設の簡易診断から耐震化計画策定のためのノウハウがない水道事業者が存在することが課題となっており、ノウハウのない地方自治体、民間等では検討が進まないことが想定されるため、国で実施すべき事業である。 H24年度においては、執行率が93.3%、活動実績も当初の見込み通り3件のモデル事業を実施したことから、当該目的のために適切な執行が行われたところであり、今後も契約に関する条件等の見直しの検討を行うなど、引き続き効率的かつ適切な執行に努めることとする。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	中小規模の水道事業者等の水道施設の耐震化を促進する事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	新24-0009	平成24年	新24-0015

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(株)東京設計事務所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
食品等試験検査費	耐震化推進調査費・印刷費・旅費	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

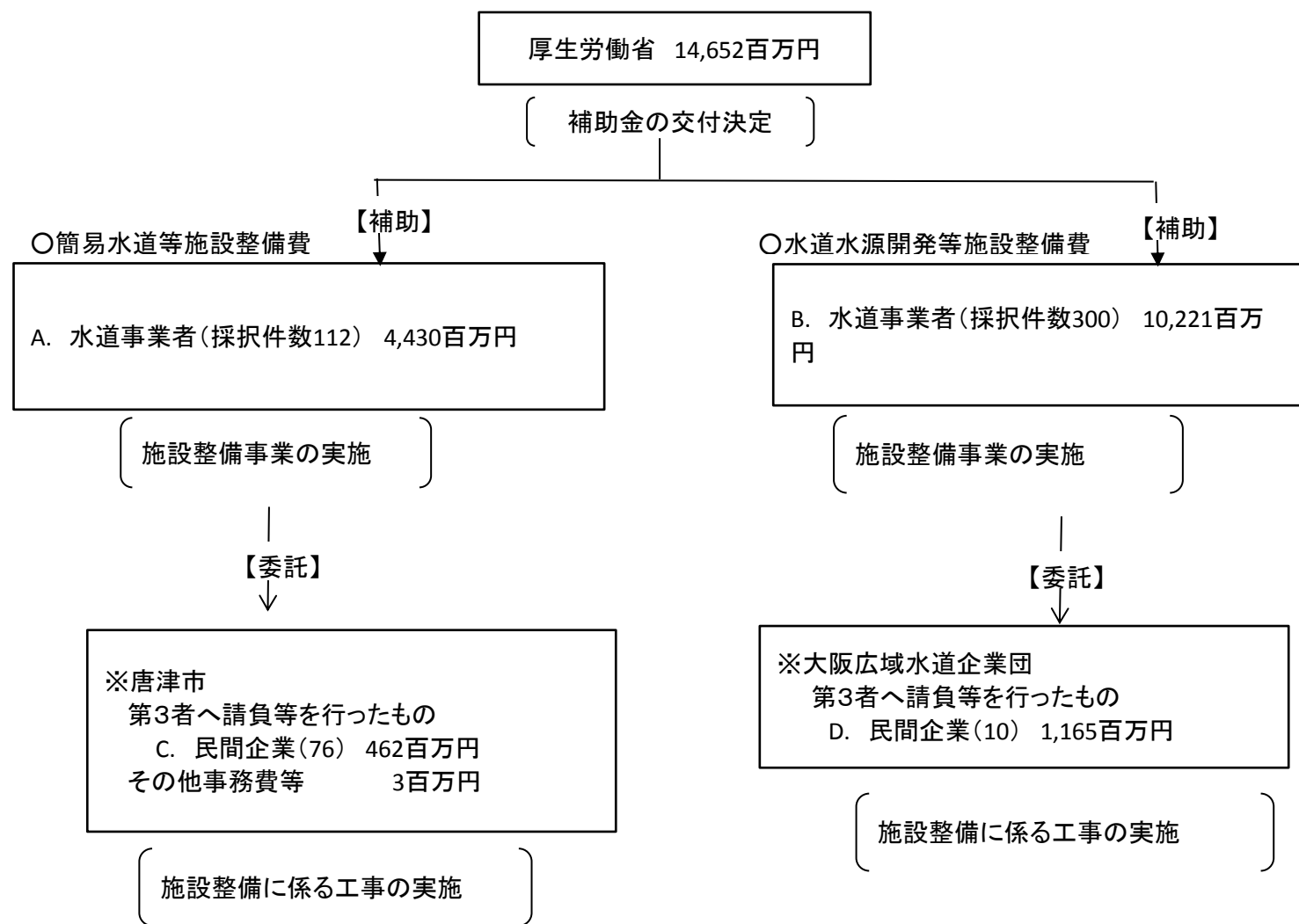
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京設計事務所	水道施設耐震化推進調査	14	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）																
事業名		水道施設整備費補助（耐震化関連事業）		担当部局庁		健康局		作成責任者								
事業開始・終了(予定) 年度		簡易水道等施設整備費（昭和27年度） 水道水源開発等施設整備費（昭和42年度）		担当課室		水道課		水道課長 宇仁菅 伸介								
会計区分		東日本大震災復興特別会計（H24）		政策・施策名		Ⅱ－２－１ 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること										
根拠法令 （具体的な条項も記載）		水道法第44条		関係する計画、通知等		－										
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		東日本大震災を教訓として、大規模地震（東海地震や東南海・南海地震等）の切迫性が高い地域などにおいて地方公共団体が実施する水道施設の耐震化を促進し、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。														
事業概要 （5行程度以内。別添可）		地方公共団体が施行する水道施設の耐震化に必要な事業費の一部補助（平成24年度で廃止） ①簡易水道等施設整備費補助（補助率：4/10,1/3,1/4）…布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の耐震化関連事業 ②水道水源開発等施設整備費補助（補助率：1/2,1/3,1/4,定額）…老朽管の更新、基幹水道構造物の耐震化、老朽管更新など水道施設耐震化事業														
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他														
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算						17,566							
			補正予算													
			繰越し等						△ 2,106		2,106					
			計						15,460		2,106					
		執行額						14,652								
		執行率（％）						95%								
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標					単位		22年度		23年度		24年度		目標値 （25年度）	
		基幹管路の耐震化適合率			成果実績		％		—		—		集計中		100	
					達成度		％		—		—		集計中			
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標					単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		補助採択件数			活動実績 （当初見込み）		件		— （－）		— （－）		412 （ 413）		— （ 99 ）	
単位当たりコスト					36（百万円／件）			算出根拠		執行額／補助採択件数						
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由									
	計															

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の耐震化関連事業を行うことは広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	安全で質の高い水道を確保するための水道施設の耐震化関連事業を行うことは、全国一律の基準で国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の耐震化関連事業を行うことは優先度が高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	水道事業に係る施設整備については、補助金交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	ほぼ見込みどおりの実績であり、見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は安全で質の高い水道を確保するための水道施設等として十分に活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	類似の事業（地域）を他省庁にて計上しているが、適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		水道施設整備費補助（北海道開発事業費）	国土交通省			
		水道施設整備費補助（離島振興事業費）	国土交通省			
		水道水源開発施設整備費補助（水資源開発事業費）	国土交通省			
		水道施設整備費補助（沖縄開発事業費）	内閣府			
点 検 結 果	水道施設整備費補助（耐震化関連事業）については、水道法に基づく必要な事業であり、大規模災害時にあっても水道水を安定供給するためのライフラインである水道施設の耐震化は、全国的に緊急に実施する必要性が高い事業である。 H24年度においては、執行率も95%と高く、活動実績等も見込みに見合ったものであり、当該目的のために適切な執行が行われたと考える。今後も適正かつ効率的な執行に努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－	－					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	新24-0060

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.唐津市			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	簡易水道再編推進事業	462			
雑役務費	賃金、旅費、消耗品等	3			
計		465	計		0
B.大阪広域水道企業団			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	大容量送水管整備	1,165			
計		1,165	計		0
C.株式会社 a			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	簡易水道再編推進事業に係る工事	24			
計		24	計		0
D.株式会社 k			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	大容量送水管整備に係る工事	382			
計		382	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	唐津市	簡易水道再編推進事業	465		
2	大台町	簡易水道再編推進事業	318		
3	今治市	簡易水道再編推進事業	181		
4	埴町	簡易水道再編推進事業	148		
5	度会町	簡易水道再編推進事業	120		
6	京都市	簡易水道再編推進事業	118		
7	松山市	簡易水道再編推進事業	108		
8	喜多方市	簡易水道再編推進事業	103		
9	美作市	簡易水道再編推進事業	102		
10	一関市	簡易水道再編推進事業	102		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪広域水道企業団	大容量送水管整備	1,165		
2	神戸市	大容量送水管整備	435		
3	神奈川県内広域水道企業団	施設耐震化事業	356		
4	横浜市	緊急時用連絡管整備	323		
5	福岡市	老朽管更新事業	256		
6	岡山市	老朽管更新事業	243		
7	大分市	緊急時用連絡管	231		
8	横浜市	老朽管更新事業	226		
9	北九州市	老朽管更新事業	226		
10	横浜市	老朽管更新事業	189		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 a	簡易水道再編推進事業に係る工事	24		
2	株式会社 b	簡易水道再編推進事業に係る工事	21		
3	株式会社 c	簡易水道再編推進事業に係る工事	20		
4	株式会社 d	簡易水道再編推進事業に係る工事	17		
5	株式会社 e	簡易水道再編推進事業に係る工事	15		
6	株式会社 f	簡易水道再編推進事業に係る工事	15		
7	株式会社 g	簡易水道再編推進事業に係る工事	15		
8	株式会社 h	簡易水道再編推進事業に係る工事	15		
9	株式会社 i	簡易水道再編推進事業に係る工事	13		
10	株式会社 j	簡易水道再編推進事業に係る工事	13		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 k	大容量送水管整備に係る工事	382		
2	株式会社 l	大容量送水管整備に係る工事	185		
3	株式会社 m	大容量送水管整備に係る工事	162		
4	株式会社 n	大容量送水管整備に係る工事	122		
5	株式会社 o	大容量送水管整備に係る工事	87		
6	株式会社 p	大容量送水管整備に係る工事	85		
7	株式会社 q	大容量送水管整備に係る工事	70		
8	株式会社 q	大容量送水管整備に係る工事	37		
9	株式会社 r	大容量送水管整備に係る工事	27		
10	株式会社 s	大容量送水管整備に係る工事	8		

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	大震災からの教訓を踏まえ、災害に強い水道施設の推進を図ることは広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	大震災からの教訓を踏まえ、災害に強い水道施設の推進を図ることは国が現行の施策を見直すために必要な調査である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	変更契約は随意契約であるが、当初契約は、一般競争により行い、競争性を確保するとともに、作業量を的確に把握し、効率性に留意して、適切な積算を実施した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	適切な積算を実施し、コスト削減につとめた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みどおりであり、見込みに合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は今後の水道事業のあり方の検討に十分に活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	水道施設は、国民の日常生活や地域産業活動に欠くことのできない重要なインフラ施設であり、災害に強い水道施設・体制の構築は、今後の大きな課題であり、本事業はその課題克服に資する重要な事業である。 H24年度においては、執行率が100%であり、活動実績も見込みどおりであることから、当該目的のために適切な執行が行われたと考える。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－	－					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省 117.5百万円

調査仕様書の作成、請負業者の指導監督



【一般競争入札】

A. (株)東京設計事務所民間業者 117.5百万円

被害状況調査報告書の作成、
水道施設復興計画方針の作成、
技術的な提言書のとりまとめ

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)東京設計事務所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	人件費(経費含む)	111.5			
直接経費	交通費、事務費、印刷製本費	6.0			
計		117.5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

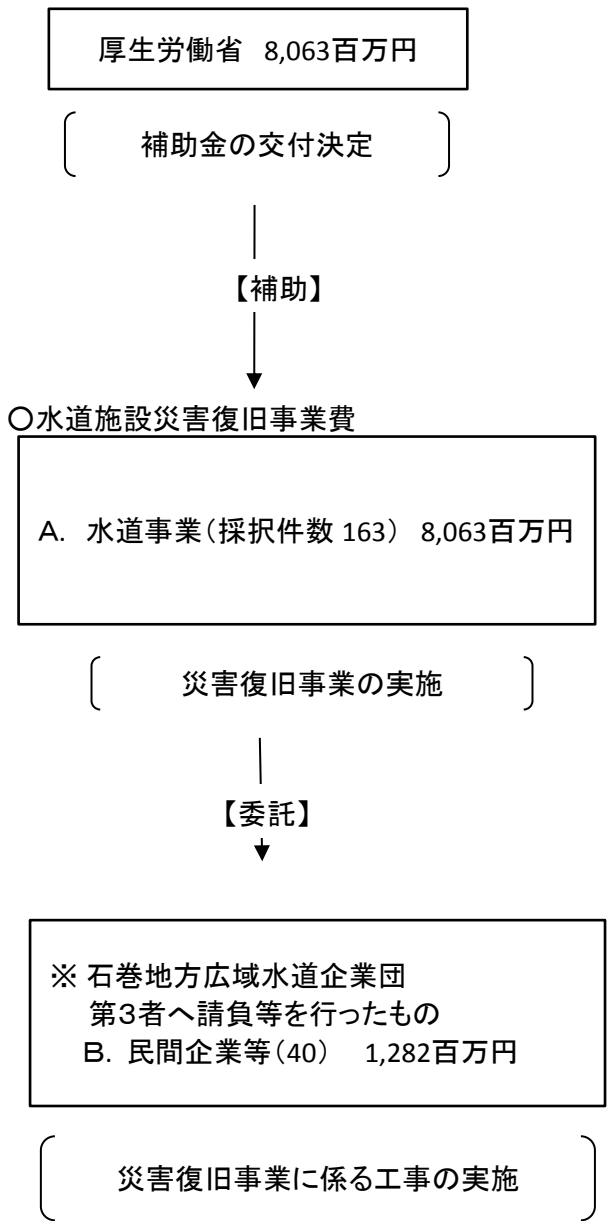
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京設計事務所	東日本大震災水道施設被害状況調査	105	2	87.9%
2	(株)東京設計事務所	東日本大震災水道施設被害状況調査(増額変更)	12.5	随意契約	99.9%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート（復興庁）										
事業名		水道施設災害復旧費補助（復興関連事業）			担当部局庁		健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度～未定			担当課室		水道課		水道課長 宇仁 菅 伸介	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅱ－２－１ 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		水道法第44条			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		水道施設は、国民の日常生活や地域産業活動に欠くことのできない施設であり、東日本大震災により甚大な被害を受けた水道施設については一刻も早く復旧を行う必要があり、早期に復旧することで安全で質が高く災害に強い水道を確保する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		東日本大震災により著しい被害を受けた水道施設について、地方公共団体が経営する水道事業、水道用水供給事業等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助に必要な経費。 ① 東日本大震災により被害を受けた水道施設及び飲料水供給施設を原形に復旧する事業《補助率：80/100～90/100（特別立法による嵩上げ。通常は1/2）》 ② ①と水圧管理上一体的な関係にある給水の施設を原形に復旧する事業《補助率：1/2（通常は補助対象外）》 ③ ①の管路の漏水調査で請負に係るもの《補助率：1/2（通常は補助対象外）》								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位:百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算							
			補正予算		46,300					
			繰越し等		△ 38,315	35,922	2,393			
			計		7,985	35,922	2,393			
		執行額			7,853	8,063				
		執行率（％）			98.3%	22.4%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （30年度）
		断水復旧戸数 （4.5万戸は津波被害や土砂災害により家屋等が流出し、復旧が困難な地域）			成果実績	戸	－	252.2万	252.2万	256.7万
					達成度	％	－	98%	98%	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		災害査定実施件数			活動実績 （当初見込み）	件	－	241	59	—
							－	(,224)	(,64)	(, 5)
単位当たりコスト		53（百万円／事業数）			算出根拠	執行額の累計を災害査定実施件数で除して算出				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
計										

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、早期に被災した水道施設を復旧することは広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東日本大震災により甚大な被害を受けた水道施設については一刻も早く復旧を行う必要があり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、早期に被災した水道施設を復旧することは優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	水道施設災害復旧事業に係る施設整備については、補助金交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	復興計画策定の遅れにより災害復旧が当初の見こみどおり進まなかったこと等のため		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	復興計画策定の遅れにより災害復旧が当初の見こみどおり進まなかったこと等のため		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果実績及び活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	水道施設災害復旧費補助について、平成24年度は活動実績が復興計画策定の遅れにより当初の見込みどおり進まなかったところであるが、今後、他の事業進捗状況により水道施設の復旧も進むことが想定されること、またその際には早期に対応することが必要であることから、今後も事業を継続していくことが妥当である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.石巻地方広域水道企業団			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	1,282			
計		1,282	計		0
B.株式会社 a			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	919			
計		919	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻地方広域水道企業団	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	1,282		
2	女川町	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	1,254		
3	千葉県	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	671		
4	栗原市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	276		
5	陸前高田市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	254		
6	香取市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	237		
7	登米市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	181		
8	気仙沼市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	177		
9	山田町	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	161		
10	釜石市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	135		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 a	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	919		
2	d 協同組合	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	96		
3	株式会社 c	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	54		
4	株式会社 d	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	48		
5	株式会社 e	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	34		
6	株式会社 f	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	27		
7	株式会社 g	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	13		
8	株式会社 h	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	10		
9	株式会社 i	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	9		
10	株式会社 j	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	9		